

# 岐阜県公報

## 目次

監査委員告示

財政的援助団体等監査の結果に関する報告の公表

(監査委員)

ページ

号外 (一) 平成二十七年 一月二十九日

## 監査委員告示

岐阜県監査委員告示第一号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第九十九条第七項の規定により平成二十六年十二月に執行した財政的援助団体等監査の結果に関する報告を決定したので、同条第九項の規定により次のとおり公表する。

平成二十七年一月二十九日

岐阜県監査委員	岩	正	樹
岐阜県監査委員	佐	武	彦
岐阜県監査委員	鷗	藤	誠
岐阜県監査委員	石	井	直
岐阜県監査委員	藤	良	寛

### 第1 監査実施団体数

区分	監査実施団体数	団体監査結果件数			所管機関監査結果件数			
		指摘事項	指導事項	検討事項	指摘事項	指導事項	検討事項	
出資・出稼団体	3	1	2	0	1	0	1	0
補助金団体	10	3	2	0	4	2	1	1
指定管理者	1	2	0	0	2	0	2	0
合計	14	8	3	5	7	2	4	1

(注) 監査結果の区分については、次のとおり。

- ・ 指摘事項 是正又は改善を求める事項のうち、その程度が重大なもの
- ・ 指導事項 是正又は改善を求める事項
- ・ 検討事項 所掌する事務の執行の適正化のため検討を求める事項

第2 監査結果

監査の結果、5団体において、3件の指摘事項及び5件の指導事項が認められた。

また、5所管機関において、2件の指摘事項、4件の指導事項及び1件の検討事項が認められたので、監査対象団体及び所管機関に対し是正、改善又は必要な検討などの措置を講じるよう求めた。

1 出資・出捐団体 (3団体)

実施団体名	実施年月日	実施団体名	実施年月日
一般財団法人世界遺産白川郷合掌造り保存財団	平成26年12月25日	公益財団法人ソフトラビオジャパン	平成26年12月25日
公益財団法人岐阜県暴力追放推進センター	平成26年12月25日		

【監査の結果】

次のとおり指摘又は指導する事項があった。  
ア 監査対象団体

団体名	区分	内 容
公益財団法人ソフトラビオジャパン	指摘事項	平成25年度の決算において、退職給付引当金に係る期末所要額を計算するに当たり、職員4人分について平成24年度未退職給付引当金決算額と相違する金額を平成25年度未退職給付引当金から差し引いたことにより、退職給付引当金計上額が168,303円過小となっていたので、今後は適正に処理されたい。
公益財団法人岐	指摘事項	法律相談業務等委託契約に係る契約事務において、

所管機関	指摘事項	内 容
岐阜県暴力追放推進センター	指導事項	次の不適正な事項が認められたので、今後は適正に処理されたい。 1 当該委託契約の事前決裁書において、その目的、予定金額、時期その他必要な事項が明らかになっていなかった。 2 当該委託契約の事前決裁書で起案者以外の者を検査者に指定すべきところ、検査者を指定せず、事前決裁書の起案者が検査を行っていた。 3 契約の相手方から見積書の提出がないまま、当該委託契約書を締結していた。 4 平成24年度監査結果において指導したにもかかわらず、当該委託契約書に検査に関する記載がなかった。 建物の減価償却の方法について、定額法で実施していたが、会計処理規程では定率法で計算することになっており、規程の改正が行われていなかったのので、今後は適正に処理されたい。

機 関 名	実施団体名	区 分	内 容
組織犯罪対策課	公益財団法人岐阜県暴力追放推進センター	指導事項	公益財団法人岐阜県暴力追放推進センターの法律相談業務等委託契約において、前回、委託契約書に検査に関する記載がない旨を指導したにもかかわらず、改善されていないにもかかわらず、新たに次の不適正な事項が認められたので、当該財団に対する指導の徹底を図られたい。 1 当該委託契約の事前決裁書において、その目的、予定金額、時期その他必要な事項が明らかになっていなかった。 2 当該委託契約の事前決裁書で起案者以外の者を検査者に指定すべきところ、検査者を指定せず、事前決裁書の起案者が検査を行っていた。 3 契約の相手方から見積書の提出がないまま、当該委託契約書を締結していた。

2 補助金等交付団体 (10団体)

実施団体名	補助金等の名称	実施年月日
一般財団法人岐阜県サッカー協会	ジュニアプロウツアツク作戦事業交付金	平成26年12月25日
	コーチ育成強化事業交付金	
学校法人松翠学園	岐阜県私立学校(高校等)教育振興費補助金	平成26年12月25日
	岐阜県私立高等学校等就学支援補助金	
	岐阜県私立高等学校等授業料軽減補助金	
学校法人恵峰学園	岐阜県私立学校(幼稚園)教育振興費補助金	平成26年12月25日
特定非営利活動法人岐阜救急災害医療研究開発機構	救急医療機関連携ネットワーク運営費補助金	平成26年12月25日
社会福祉法人徳雲会	軽費老人ホーム事務費補助金 岐阜県結核予防費補助金	平成26年12月25日
社会福祉法人ウエルトピアきょうどう	岐阜県障害者(児)福祉関係施設等整備費補助金	平成26年12月25日
可児市	岐阜県児童福祉等対策事業補助金(地域子ども・子育て支援事業費補助金)	平成26年12月25日
岐阜県農業再生協議会	経営所得安定対策事務費補助金	平成26年12月25日
岐阜県地域公共交通協議会	岐阜県地域公共交通協議会負担金	平成26年12月25日
宗教学法人安国寺	岐阜県文化財保護費補助金(国指定文化財保存事業建造物管理事業(国宝安国寺経蔵緊急防災	平成26年12月25日

施設耐震改修))	岐阜県文化財保護費補助金(国指定文化財保存事業建造物管理事業(国宝安国寺経蔵建造物環境保全))
	岐阜県文化財保護費補助金(国指定文化財管理事業防災設備保守点検等事業(国宝安国寺経蔵防災設備保守点検))

【監査の結果】

次のとおり指摘又は指導する事項があった。

ア 監査対象団体

団 体 名	区 分	内 容
一般財団法人岐阜県サッカー協会	指摘事項	コーチ育成強化事業交付金において、交付対象外経費を含めて計上していたことにより、交付金11,880円が過大受給となっていたので、速やかに措置するとともに、今後は適正に処理されたい。
	指導事項	コーチ育成強化事業交付金において、概算払いされた指導者養成事業に関する実績報告書が、提出期限である交付事業の完了の日から起算して30日を経過した日までに提出されていなかったため、今後は適正に処理されたい。
可児市	指摘事項	岐阜県児童福祉等対策事業補助金(地域子ども・子育て支援事業費補助金)において、補助対象経費に実支出額を計上すべきところ、補助基準額を計上していたことにより、補助金316,000円が過大受給となっていたので、速やかに措置するとともに、今後は適正に処理されたい。

イ 所管機関

機 関 名	実施団体名	区 分	内 容
スポーツ推進	一般財団法	指摘事項	一般財団法人岐阜県サッカー協会に対

の旨の規定がなかったので、要綱等の見直しについて検討されたい。

3 指定管理者 ( 1 団体 )

実施団体名	施設名称	実施年月日
伊藤忠アーバンコミュニテイ・ケルーナ	ソフトピアジャパンセンター	平成26年12月25日

【監査の結果】  
次のとおり指導する事項があった。  
ア 監査対象団体

実施団体名 (施設名称)	機関名	区分	内 容
伊藤忠アーバンコミュニケーション・ケルーナ (ソフトピアジャパンセンター)	情報産業課	指導事項	平成25年度事業報告書における事業収支報告において、入退室用IDカード再発行料金など92,480円が指定管理業務の収入として計上されていなかったため、今後は適正に処理されたい。

ソフトピアジャパンセンターの管理運営業務において、次の不適正な事項が認められたので、速やかに措置するとともに、今後は適正に処理されたい。

1 県が指定管理者と締結している基本協定書 (平成24年2月1日締結) の土地及び建物を除く管理物件は、1,959件となっている。しかし、そのうちの一部は既に廃棄等されていたため、実際の管理物件は1,917件となっており、基本協定書の記載と実際の管理物件が異なる状態となっていた。

2 管理物件であるバンコングが、指定管理者からソフトピアジャパンセンターの設備管理業務を委託している事業者によって外部に持ち出され、本施設の

課	人権県サッカー協会	指導事項	内容
子育て支援課	可児市	指導事項	可児市に対する岐阜県児童福祉等対策事業補助金(地域子ども・子育て支援事業費補助金)において、補助対象経費に実支出額を計上すべきところ、補助基準額を計上していたことにより、補助金316,000円が過大交付となっており、実績報告書の審査及び確認が十分に行われていなかったため、速やかに措置するとともに、今後は適正に処理されたい。

次の事項について検討を求めた。

所管機関

機 関 名	実施団体名	区 分	内 容
私学振興・青少年課	学校法人恵峰学園	検討事項	学校法人恵峰学園に対する岐阜県私立学校教育振興費補助金(教育改革推進特別補助金)において、補助対象経費である人件費のうち預かり保育手当てについて給与規程に定められていなかった。補助対象とする人件費は給与規程に基づくものとするべきと考えられるが、同補助金交付要綱及び補助事業実施要領にそ

管理運営業務とは関係がない用途に使用されていた。

イ 所管機関

機関名	実施団体名 (施設名称)	区分	内 容
情報産業課	伊藤忠アーバンコミュニケーションズ (ソフトラビアジヤセンター)	指導事項	伊藤忠アーバンコミュニケーションズから提出された平成25年度事業報告書における事業収支報告において、入退室用ＩＤカード再発行料金など92,480円が指定管理業務の収入として計上されていた。今後は適正に処理されたい。
		指導事項	ソフトラビアジヤセンターの管理運営業務において、県が指定管理者と締結している基本協定書（平成24年2月1日締結）の土地及び建物を除く管理物件は、1,959件となっているが、そのうちの一部は既に廃棄等されていたため、実際の管理物件は1,917件となっており、基本協定書の記載と実際の管理物件が異なる状態となっていたので、速やかに措置するとともに、今後は適正に処理されたい。

平成二十七年一月二十九日発行

発行者  
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一号  
岐阜県庁

編集  
岐阜市三輪ふりとびあ十三  
岐阜文芸社